

プレスリリース

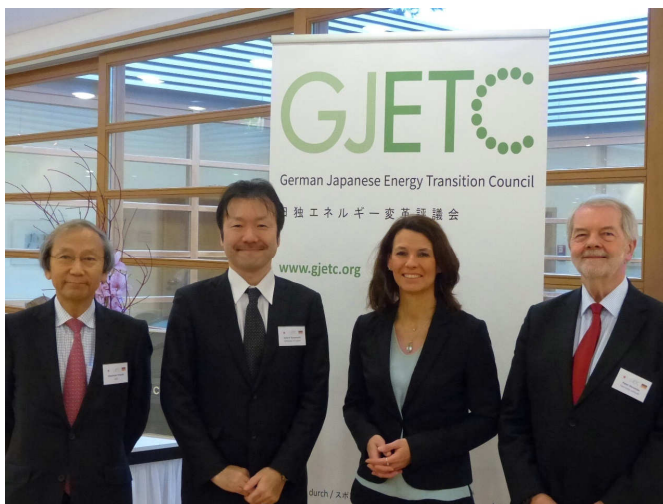
エネルギー変革における地域プレイヤーの役割

—エネルギー消費者によるエネルギー生産と再生可能エネルギー普及の可能性—

ベルリン/東京 2017 年 1 月 24 日:

日独エネルギー変革評議会（GJETC）の第二回会合がベルリンで開催されている。日独の専門家と 16 名の地域エネルギー事業の関係者がエネルギー供給構造の変化に向けて、課題と可能性について議論する。

GJETC のドイツ側議長であるピーター・ヘンニッケ教授は語る。「地域分散型のエネルギー供給はエネルギー変革の鍵となる要素だ。将来的には数百万人のエネルギー消費者が自身の発電設備を持ち、余剰電力を系統に供給するプロシューマー（生産消費者）になっているだろう。GJETC は日独におけるエネルギー変革の重要性と、そのなかでの地域分散化の役割を特別な研究テーマとして取り上げる。」



左から: 日本側 GJETC 議長豊田 正和氏、在ドイツ日本国大使館川又 参事官、連邦環境省シュワルツェリユアー・ズッター政務次官、ドイツ側 GJETC 議長 ヘンニッケ教授

ヘンニッケ教授が語るような、かつてない構造変化は地方経済の活性化にも大きな可能性をもたらす。地域主体での太陽光、風力、バイオマス発電などの運用はその最たるものである。ドイツは協同組合やバイオエネルギー村といった形で、そうした経験を多く積み重ねてきた。日本は電力市場・ガス市場自由化に向けた改革を一段階ずつ進めている段階であり、地域分散型・市民指向型への動きはドイツと比較して

未成熟である。しかしながら、2016 年 11 月に福島にて開催された「第 1 回世界ご当地エネルギー会議」では、日本も

エネルギー供給の地域分散化に大きな関心を持っていることが示された。今回の GJETC における地域エネルギー事業者との議論でも、分散化を進めるにあたって両国が抱える経済的・社会的・文化的課題を明らかにし、同時に相互の経験から学び合える場を提供することになるだろう。

GJETC は昨日、ベルリン日独センターにて、二日間の会合の前半を終えた。昨年 12 月には四つの研究課題の委託先を決定している。いずれの研究課題も日独両国のエネルギー政策や経済問題の鍵となる部分に焦点を当てたもので、とりわけ重視されているのは、①環境保護と資源節約を目的とした（2050 年までの）長期戦略、②エネルギー変革の経済的・社会的意義、③電力市場の設計、④省エネルギー戦略、である。第二回となる今回の会合では、研究委託先（日独のコンソーシアム）から提示された、研究のコンセプトや方法論について議論が交わされた。



GJETC 日本側議長で、(一財)日本エネルギー経済研究所理事長の豊田正和氏は今後の同評議会について、以下のように語る。「会議ではこれまで四つの研究課題について、各々のコンセプトが委託先より提示された。これによって GJETC は最終報告に向けて大きな一歩を踏み出したといえる。今年 9 月に開かれる次回の会合では各研究課題について、委託先より具体的な成果が発表されるものと期待している。その後、GJETC はそれらの研究成果と、幅広い専門家からのアドバイスを元に結論をまとめ、さらに日独の産業界・一般社会・政府に対して、首尾良くエネルギー変革を進めるための提言を行う。」

GJETC の概要

日独エネルギー変革評議会 (German-Japanese Energy Transition Council, GJETC) は気候変動対策に向けた日独連携プロジェクトであり、その形態、継続性、規模は日独間の同様の取り組みとして過去に類を見ないものである。同評議会は、ヘンニッケコンサルタント、ヴッパータール研究所、エコスコンサルタント、日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) の密な連携から 2016 年春に設立された。それにあたってはドイツ連邦環境財団 (DBU)、メルカトール財団、ドイツ連邦外務省、日本経済産業省 (METI) からの強力な支援、およびドイツ連邦経済エネルギー省 (BMWi) からの後援を得ている。ドイツ側では、ヴッパータール研究所とエコスコンサルタントが、日本側では日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) が評議会の事務局を務める。評議会会合は半年ごとに開催され、次回は 2017 年 9 月に東京で開催される予定となっている。

ホームページ: www.gjetc.org

メディアに関するお問合せ (ドイツ)

Kevin Hohmann (Mr.)
Medienbüro am Reichstag GmbH
Reinhardtstraße 55, 10117 Berlin, Germany
TEL: +49 30 2061 4130 50
Email: kevin.hohmann@mar-berlin.de

メディアに関するお問合せ (日本)

〒104-0054
東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ 10F,11F
一般財団法人日本エネルギー経済研究所
総合企画グループ
TEL: 03-5547-0211
Fax: 03-5547-0223
Email: contact-ieej@tky.ieej.or.jp